

マツダ化工株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年4月30日



大垣共立銀行とOKB総研は、マツダ化工株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) マツダ化工株式会社の企業概要.....	1
(2) マツダ化工株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念.....	8
(4) サステナビリティ.....	9
2. インパクトの特定.....	11
(1) バリューチェーン分析.....	11
(2) インパクトマッピング.....	11
(3) インパクトレーダーによるマッピング.....	12
(4) 特定したインパクト.....	14
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	16
3. インパクトの評価.....	18
4. モニタリング.....	21
(1) マツダ化工株式会社におけるインパクトの管理体制.....	21
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	21

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) マツダ化工株式会社の企業概要

企業名	マツダ化工株式会社
創業	1985年2月
設立	1992年12月
代表者名	村瀬 巳喜久
資本金	1,000万円
従業員	28名(2026年2月時点)
売上高	1,607百万円(2025年4月期)
事業拠点	本社 愛知県春日井市桃山町3丁目42番3
事業内容	航空宇宙防衛機器等精密部品の製造、耐熱合金等難削材の加工、 治具設計および製作

マツダ化工株式会社

Technology of Dream



<沿革>

1985年	現会長である村瀬一政（現代表者の父）が個人創業
1992年	法人成 村瀬一政が代表取締役就任
2000年	ロケットエンジンの部品加工（難削材）の取扱開始（宇宙防衛製品）
2008年	本社・事務所を現住所地に移転 ISO9001（JISQ9100）認証取得
2010年	名古屋工業大学工業会発表 〔戦略的基盤技術高度化支援事業（通称：サポイン事業）〕
2011年	中部防のづくり基盤企業展に出展
2012年	現代表者が代表取締役就任
2013年	春日井市ビジネスマッチング展に出展
2016年	JISQ9100 認証取得 防衛省より、予備自衛官等協力事業所として認定を受ける
2019年	三菱重工業株式会社より品質マネジメントシステム承認証を受領
2023年	陸上自衛隊の中部方面総監より、予備自衛官等協力事業所として感謝状を受領
2025年	三菱重工業株式会社より「HIⅡA ロケットでの開発・運用・打上げ輸送サービス事業における貢献」と「治工具の品質・納期・価格の各面での貢献」について感謝状を受領



(2) マツダ化工株式会社の事業概要

三菱重工業株式会社を主力先とし、航空機や宇宙防衛機器などの製造、部品の精密加工および治具などの設計・製作をメインに行っている。

【事業内容】

航空・宇宙防衛分野、自動車分野の部品製造・加工事業を展開している。1985年の創業以降、難削材を使用したロケットエンジンの部品加工で培った技術力を活かし、航空エンジン、飛翔体部品をはじめ、治工具の製作を手掛けている。高い精度が求められる分野であり、様々な加工機による複合加工や検査装置および検査室による品質保証を可能としている。

- 複合加工

- <主な特徴>

- 複合旋盤、M/Y 機能による工程集約
 - SMW チャック導入による繰返し精度の安定と段取り時間の短縮
 - 全軸ニアスケールフィードバック
 - 切削油の温調管理による精度維持
 - 芯押し調整機能による同心度の精度維持



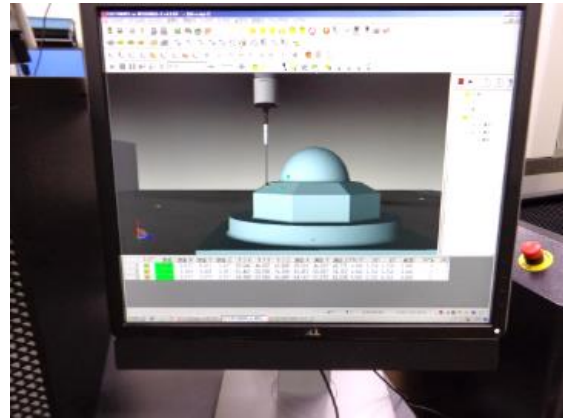
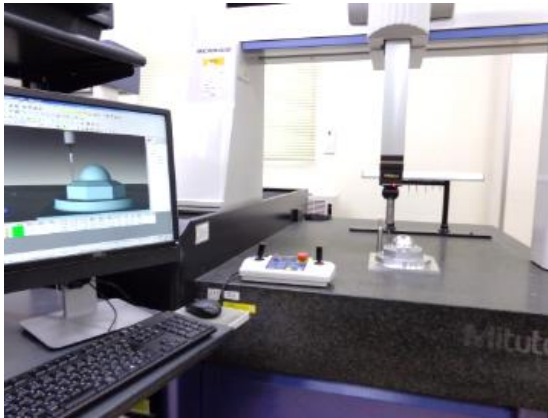
「工場内の様子」



- 品質保証

- 〈主な特徴〉

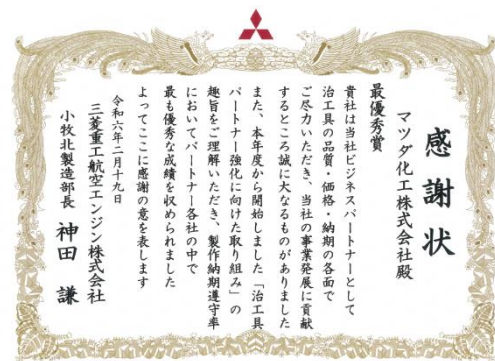
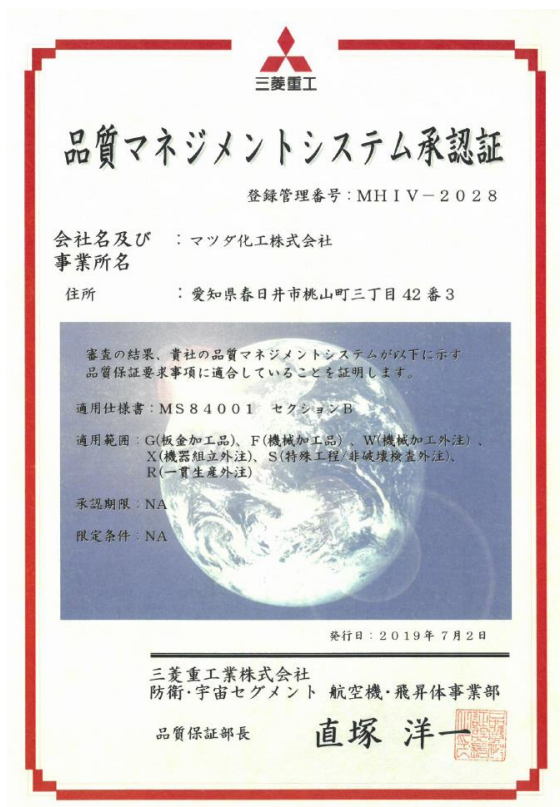
- 三次元測定機を 2 台保有し、高精度の測定を実施
 - 1 台は CAT-1000S を使用し、3D-CAD データと製作物との比較測定が可能
 - 検査室は恒温（ $20^{\circ}\text{C} \pm 2^{\circ}\text{C}$ ）の環境のもとで測定を実施



【同社の強み】

- 現会長が名古屋市内で商社に勤務していた時に三菱重工業関係の営業を担当していた関係上、個人創業時から、主に三菱重工業からの受注で航空宇宙防衛関連や自動車関連の治具の製造・加工を手掛けてきた。その後、三菱重工業からの依頼で、国産ロケットのエンジンに使用する部品（難削材）を製造するようになった。難削材は加工が困難で敬遠されがちだが、同社は三菱重工業の協力指導の下、ノウハウを取得。また、同社自らが精度を保证するために三次元測定機も導入。徐々に技術のレベルアップを図り、航空宇宙防衛関連部品等の製造・加工が事業の柱となった。高度な技術とノウハウが要求される分野において、40年にわたり積み上げた実績や技術力が、取引先から高い評価を得ており、現在の安定基盤となっている。特に、三菱重工業とは人的なつながりも含めて取引関係は良好かつ強固であり、競合他社による参入障壁は極めて高い。

【三菱重工業からの感謝状等】



- 同社は商社機能を合わせ持ち、小ロットかつ短納期な受注にも対応している。大手企業では対応困難なきめ細かい要望にも対応が可能。

- 高度に多様化する顧客の要望に応えられるように、マシニング加工機や CAD/CAM システム、検査装置など最新の設備を多数導入している。航空宇宙製品の部品加工を CAD/CAM システムで行っており、治具でもこのシステムを利用した形状加工や薄物加工を得意としている。また、検査装置として三次元測定機を保有しており、中間・最終検査確認により高品質な部品供給が可能である。

【保有機械】（2026年2月時点）

設計	三次元 CAD 等	4 台
工作	マシニング加工機等	19 台
検査	三次元測定機等	3 台

「マシニング加工機」



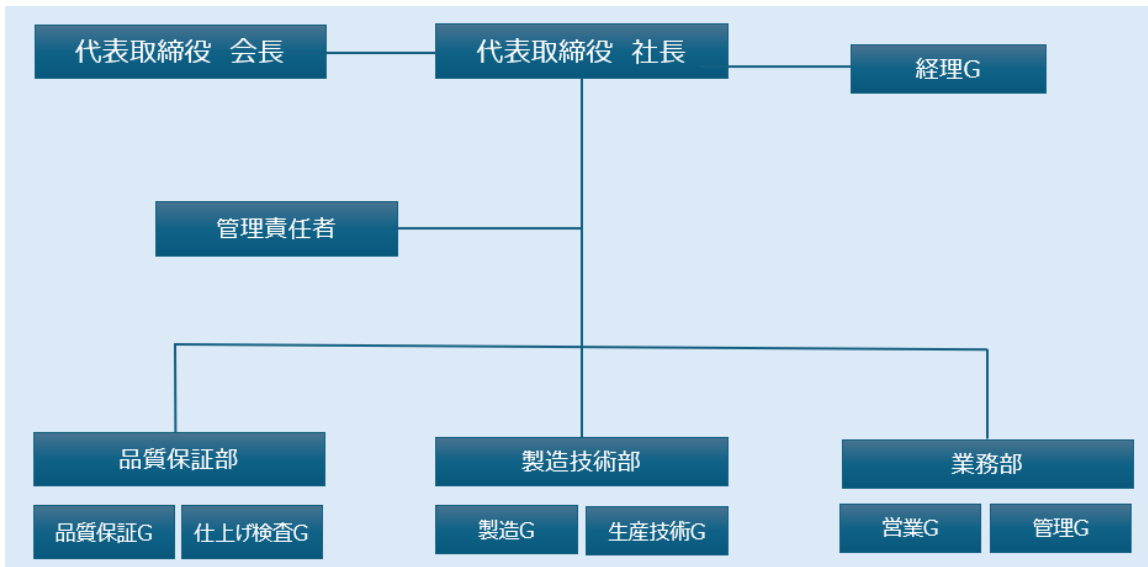
【今後の展開】

- 三菱重工業株式会社からの受注が年々増加しており、安定した業況推移が期待できる。とりわけ、航空宇宙防衛関連の受注が今後 5～6 年間は右肩上がりに増加する見込みであり、この量産依頼に対応すべく、以下の対応を行う。
 - 自社設備等の増強
2026 年早期に、新たに立型マシニングセンタ 2 台と三次元測定機 1 台を導入し、本社に設置する。また、スペース確保のため、自社敷地内に材料置き場としての倉庫を建築する。
 - 協力会社の拡大
年々、協力会社を増やしており、最終的に 20 社まで拡大させる。急な受注など多忙時にも対応できるよう、相互補完体制を一層強化する。
 - 人員体制の整備
人員体制を整備し、従業員一人ひとりのパフォーマンスの最大化や連携強化を図り、業務効率化・生産性の向上に繋げる。
- 日本の航空宇宙防衛関連業界は、防衛予算の継続的増加などを背景に確実な成長が見込まれている。このため、三菱重工業以外の大手企業からも引き合いがあり、徐々にではあるが新規取引を開始していく。
- 高度化・多様化する取引先の要望に挑み続け、ものづくりの構造変化など環境変化に対応すべく、熟練の技術継承に努め、設備更新もしっかり行っていく。引き続き、既存取引先に寄り添い、十分な満足感を与えられるようニーズ・要望を聞き取り、長年にわたる取引で得た信頼感を重視していく。



【組織体制】

【組織図】



(3) 経営理念

同社は、顧客の多様なニーズに応え全社員で品質向上を目指し、顧客に信頼されるモノづくりを実現させ、顧客と Win-Win の関係を構築するため、以下の理念、方針を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

顧客第一の信念に徹し、社業を通して社会に貢献する

- 経営理念を社員証の裏面に掲載し、全従業員への浸透を図っている。

【品質方針】

QMS（品質マネジメントシステム）を構築し、スピードと思いやりを持ったサービス精神で誠実と堅実さをモットーに、最大の顧客満足・社員満足・社会貢献を実現する。

- 01 お客様の多様なニーズに応え、QMSを構築し、継続的改善を行う。
- 02 人材教育・技術の標準化・合理化・省資源化を基本として、品質安定化を目指す。
- 03 社会的責任を前提としてコンプライアンスを遵守する。

(4) サステナビリティ

同社は、企業活動を通して、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを行っている。

- 環境への取り組み

社屋に太陽光発電 80Kw システムを導入。年間の二酸化炭素削減量 56 トン、森林面積にして 15ha 相当の環境改善効果があり、自然エネルギー・省エネルギー技術などを導入して地球温暖化防止に取り組んでいる。

街路灯は 8 基設置。また、水銀灯に変えて LED を使用し、1 スイッチで 2~3 個のライトを管理して余分な照明を消すなど、会社全体で省エネルギーに努めている。

また、生産工程におけるエネルギー使用の効率化にも努め、省エネルギー設備の導入や作業の最適化を進めている。電力使用量の削減や環境負荷の軽減を意識した取り組みを継続することで、持続可能なエネルギー利用の推進と環境保全に寄与している。



- 資源の有効活用

製品加工において資源の有効活用と廃棄物削減を重視し、無駄のない生産体制の構築に取り組んでいる。材料ロスの低減や再利用の促進を通じて環境負荷を抑え、高品質な製品を安定的に提供することで、持続可能な生産と消費の実現に貢献している。

- 職場環境の整備

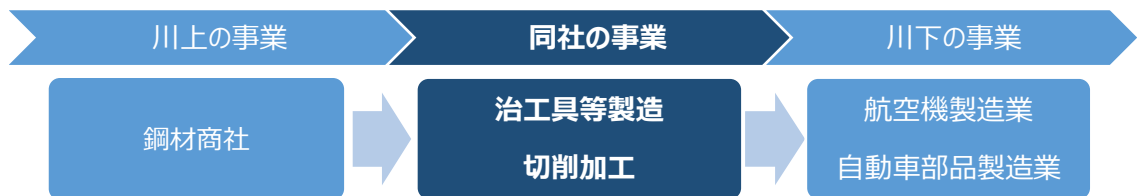
従業員一人ひとりが安心して働くことができる環境づくりを重視し、安全管理の徹底や機能向上の支援に取り組んでいる。技術力の継承と人材育成を通じて企業の成長を支えるとともに、働きがいのある職場環境を整備している。

- 住み続けられるまちづくりへの貢献
地域に根差した企業として、地元との信頼関係を大切にしながら事業活動を展開している。安定した製品供給や雇用の促進を通じて地域経済の活性化に寄与し、地域社会とともに発展する持続可能なまちづくりに貢献している。
- 社会貢献活動
春日井市祭りと春日井市納涼祭りに協賛金を拠出。
春日井市桃山老人会に事業協力費を拠出。
- スキルアップ支援
従業員一人ひとりの時期やタイミングに応じて必要な外部研修を会社負担で推奨し、従業員の知識・技能習得を図っている。また、業務上必要なフォークリフト免許等の資格取得についてもその取得費用を全額会社負担としたスキルアップ支援を行っている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、航空・宇宙分野および自動車分野向けの部品製造・加工を手がけている。1985年の創業以来、難削材を用いたロケットエンジン部品の加工で培ってきた技術力を生かし、航空エンジン部品や飛行体部品をはじめ、治工具の製作にも取り組んでおり、高精度なものづくりで豊富な実績を有している。三菱重工業株式会社を主要取引先とし、名古屋大学や大同大学との共同研究・開発も行っている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「金属の処理・塗装・機械加工業（国際標準分類：2592）」、「他に分類されないその他の金属製品製造業（同：2599）」とする。
- 川上の事業を、「金属及び金属鉱石卸売業（同：4662）」とする。
- 川下の事業を、「航空機及び宇宙船並びに関連機械製造業（同：3030）」、「自動車部品及び付属品製造業（同：2930）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン		川上の事業		同社の事業				川下の事業					
業種 (国際標準産業分類コード)		金属及び金属鉱石 部売業 (4662)		金属の処理・塗装・機械 加工業 (2592)		他に分類されないその他の 金属製品製造業 (2599)		航空機及び宇宙船並びに関連機 械製造業 (3030)		自動車部品及び付属品 製造業 (2930)			
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	人格と人の安全保障	紛争											
		現代の奴隷制度											
		児童労働											
		データのプライバシー											
		自然災害											
	健康と安全	健康と安全		●		●		●		●●		●	
		水											
	資源とサービスの入手可 能性、アクセス可能性、 手頃さ、品質	食糧											
		エネルギー											
		住居											
		健康と衛生											
		教育											
		移動手段								●●	●	●	●
		情報											
		コネクティビティ											
		文化と伝統											
		ファイナンス											
	生活	雇用	●		●		●		●		●		
		賃金	●		●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	
		社会的保護		●		●		●		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等												
	民族/人種の平等												
	年齢差別												
	その他の社会的弱者												
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配											
		市民的自由											
	健全な経済	セクターの多様性											
		希細・中小企業の繁栄	●								●		
	インフラ	インフラ			●●		●						
経済収束	経済収束												
自然 環境	気候の安定性	気候の安定性		●		●		●		●		●●	
	生物多様性と 健全な生態系	水域		●		●●		●●		●		●	
		大気		●		●		●		●		●	
		土壌											
		生物種		●									
		生息地		●									
	サーキュラリティ	資源強度				●●		●●		●●		●●	
		廃棄物		●		●		●		●		●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
 なお、川上、川下の事業に関するインパクトは、同社事業活動が与える影響が無いため、インパクトの特定は行わない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	インパクト		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	2026年度中に健康経営優良法人認定を見据え、有休取得率向上を図り、従業員が健康で安全に働ける環境整備を進めている。労働災害防止に取り組んでおり、労働災害発生件数0件を継続している。	8.8
		生活	雇用		○	フォークリフト資格取得や外部研修の受講を会社が全額補助し、従業員の技能向上を支援している。毎年2名以上の新規採用を目指し、安定的な雇用創出に取り組んでいる。	8.5
			賃金		○	毎年の賃金のベースアップを継続するとともに、退職金制度の導入を検討し、処遇改善に取り組んでいる。	8.6
		平等と正義	ジェンダー平等		○	女性従業員の採用や管理職への登用等を積極的に行っていく方針である。	8.5 8.8
	社会経済	インフラ	インフラ		○	ロケットエンジン部品など難削材加工に取り組み、高度な技術と品質を確立。航空宇宙・防衛分野を支える中小企業として産業基盤の高度化に貢献している。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	工場の屋根に設置した太陽光発電設備による再生電力を使用している。 社用車の一部をHV・EVへ切り替えるほか、電力使用量の削減目標を掲げ、省エネを通じた環境負荷低減に継続的に取り組んでいる。	7.2 13.3
		サーキュラリティ	廃棄物		○	作業工程で出る金くずは、全てリサイクル業者へ販売している。 社内業務のデジタル化により、社内資料のペーパーレス化に取り組んでいく方針である。	12.5

※同社の「ジェンダー平等」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを ESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、環境負荷低減を重要な経営課題と位置づけ、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー施策、DX 推進を通じた持続可能な経営に取り組んでいる。工場屋根に太陽光発電設備を設置し、自社で再生電力を創出・使用することで、温室効果ガス排出量の抑制を図っている。あわせて、日常業務において従業員への省エネ意識の啓蒙を行うとともに、事務所や工場の照明を LED 化し、エネルギー使用の効率化を進めている。
- 社用車やフォークリフトについては、HV・EV への段階的な切り替えを進め、移動や物流に伴う CO₂排出削減にも配慮している。さらに、社内システム導入による DX を推進し、業務の効率化と同時にペーパーレス化を実現することで、資源使用量の削減に取り組んでいる。これらの複合的な施策を継続的に実行することで、事業活動と環境保全の両立を図り、環境に配慮した経営の実践を進めている。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

社会（Social）

高品質な部品供給を通じた航空宇宙防衛産業への貢献

- 同社は、高品質な部品供給を通じて日本の航空宇宙・防衛産業を下支えする重要な役割を果たしている。航空機やロケット、防衛関連分野は国の安全保障や先端産業の基盤を形成する分野であり、同社は難削材加工や精密加工において培った高度な技術力を生かし、厳格な品質要求に応えることで産業インフラの信頼性向上に貢献している。
- 2026 年 5 月には敷地内に倉庫を新設し、生産・保管体制および最新設備の導入を進めることで、大手航空宇宙防衛関連企業からの受注増加に対応した量産体制を確立する計画である。これにより、重要部品の安定供給を実現し、サプライチェーンの強靱化と産業の持続的成長を支える体制を整備している。
- 航空機エンジン用、ロケットエンジン用、宇宙機器用および地上支援機材用の部品等、航空宇宙産業向け部品の製造に関する国際規格の認証を取得しており、品質マネジメント体制を高度化することで、不良や再加工の低減を図り、高信頼な部品供給を実現している。

- こうした取り組みは、高品質な部品供給を通じ、日本の航空宇宙防衛産業を下支えする存在として重要な役割を果たしている。
- このインパクトは「インフラ」のカテゴリに該当し、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

- 同社は、多様な人材が安心して能力を発揮できる職場づくりを重視し、ダイバーシティ経営と働きやすい環境整備に積極的に取り組んでいる。有給休暇取得率の向上を重要な目標に掲げ、業務平準化や取得しやすい職場風土の醸成を通じて、全従業員がワーク・ライフ・バランスを実現できる環境整備を進めている。
- 直近数年間にわたりベースアップを継続するなど賃金面の改善を実施し、今後も処遇の充実や退職金制度の検討を行うことで、人材確保と定着を図っている。あわせて、資格取得や外部研修への参加を積極的に支援し、技術力や専門性の向上を通じた従業員の成長を後押ししている。さらに、多様な人材の活躍促進に向け、2031年4月期までに女性管理職を2名増員する目標を掲げている。これらの取り組みを通じ、誰もが働きやすく、持続的に成長できる組織づくりを進めている。
- このインパクトは「雇用」、「賃金」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の整備

- 同社は、従業員が安全かつ安心して働ける職場環境の整備に継続的に取り組んでいる。健康経営優良法人認定の取得を目指し、従業員の健康保持・増進を重視した健康経営を推進し、心身の不調を未然に防ぐ体制づくりを進めている。あわせて、日常的な安全意識の啓蒙や作業環境の改善に注力し、労働災害の発生防止に取り組んできた結果、10年以上にわたり労働災害発生件数ゼロを継続している。これらの取り組みを通じ、高い安全水準を維持し、安定的な事業運営と従業員の安心確保を両立している。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対するSDGsは、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「7、8、9」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
高品質な部品供給を通じた航空宇宙防衛産業への貢献	地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。


3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・売上増加を目指す中でも、省エネ設備への入れ替えや稼働効率の向上など工場における節電に取組み、電力使用量の総量削減に努める。また、工場の屋根に設置した太陽光発電設備による再エネ電力の使用により、CO₂の排出を抑制する ・日常より社員への省エネに関する意識啓蒙の実施や事務所等の LED 照明への切替えおよび社用車・フォークリフトの HV や EV 等への切替え実施により CO₂削減を推進 ・社内のシステム導入等によるペーパーレス化の推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量を 2030 年 4 月期まで毎期、対前期比 2%削減 (2025 年 4 月期電気使用実績:395,608kWh) ・2031 年 4 月期までに社用車を追加で 2 台 EV・HV へ切り替える (2026 年 3 月末時点：社用車 10 台 (内 EV・HV 等 5 台)) ・紙の使用量を 2031 年 4 月期まで毎期、対前期比 5%削減する (2025 年 4 月期実績:80,000 枚) <p>※以降の目標は改めて設定する</p>

高品質な部品供給を通じた航空宇宙防衛産業への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・2026 年 5 月に同社敷地内に倉庫を建設し、また本社工場に新たな設備導入を行うことで、当社売上の大半を占める大手航空宇宙防衛関連の受注をさらに増やし、昨今の世界情勢などを踏まえ社会的に需要が拡大している航空宇宙防衛産業の拡大に貢献する ・高精度な品質要求に対応するため、国際規格の認証取得の継続を推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高を 2032 年 4 月期までに 25 億円を目指す (2025 年 4 月期実績：16 億円)

ダイバーシティ経営の推進および安全で働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇取得率の向上を図り全従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境を整備 ・自社の HP 等で地域の若い世代に魅力を発信し、採用に注力する ・直近数年間ベアを継続するなど賃金面の改善を実施。今後も処遇や退職金制度の検討により採用に注力する ・資格取得や外部研修への参加などを支援し、従業員のスキルアップを図る環境を整え、新規採用でのアピールや女性管理職登用の促進を目指す ・健康経営優良法人認定の取得を通じて、従業員の健康に配慮した健康経営の推進 ・労働災害の発生防止に取り組み安心して安全な職場環境を構築する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 4 月期まで毎年 2 名以上の新規採用を維持する (2025 年 4 月期実績：2 名) ・2030 年 4 月期までに退職金制度を導入する ・2029 年 4 月期までに有給休暇取得率を 80%以上にする (2025 年 4 月期実績：76.3%) ・2031 年 4 月期までに女性管理職者を 2 名以上増やす (2026 年 3 月末時点：女性管理職 3 名) ・2026 年度中に健康経営優良法人認定を取得し、以降維持する ・労働災害発生 0 件を継続する (2012 年以降労働災害発生件数 0 件) <p>※以降の目標は改めて設定する</p>

4. モニタリング

(1) マツダ化工株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、村瀬社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を村瀬社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。